

事業概要説明シート

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業		所管課	都市戦略本部行財政改革推進部		
			事業開始年度	平成21年度		
根拠法令等	インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月政府決定)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託)		
事業概要	全市的・総合的な視点からハコモノ施設、インフラ施設など公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として策定した「公共施設マネジメント計画」に基づき、施設の有効活用や統廃合、適切な改修や維持管理を図る。					
事業費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	千円	30,624	44,585	42,855	45,233	85,161
後期基本計画実施計画実施状況	①	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
	②	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
	③	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
	④	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
	⑤	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	

<備考>  
該当なし

事業概要説明シート

<p>成果・実績等</p>	<p>1 さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランの策定 平成24年6月に「さいたま市公共施設マネジメント計画(方針編)」を策定したうえで、平成26年3月には「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」を策定し、以下の個別の取組に展開した。</p> <p>2 市民との情報・問題意識の共有 大学生、高校生等と協働でマンガ版パンフレットを作成した。また、このパンフレットを活用した公共施設マネジメントの取組説明会について、公民館をはじめとした市民利用施設で延べ48回、シニアユニバーシティ講座で延べ18回、実施した。 また、公共施設マネジメントについての市民意識調査では計画への推進賛成88%反対4%、シニアユニバーシティアンケートでは推進賛成90%反対1%との結果であった。</p> <p>3 公共施設の計画的な改修・修繕の推進 ハコモノ施設について、全庁横断的な優先順位の考え方の下、計画的な改修・修繕の取組を進めた。 計画的に行う「予防保全工事」は、平成26年度に設計を10施設、平成27年度に設計を22施設、工事を10施設実施し、平成28年度に設計を14施設、工事を19施設行う予定である。 なお、予防保全工事を待てない緊急性がある「維持改修工事」は、平成27年度に232件実施し、平成28年度に180件実施する予定である。</p> <p>4 与野本町小学校の複合化検討 与野本町小学校を核とした周辺公共施設との複合化について、市民ワークショップを平成25年度に6回、平成26年度に5回開催し、施設配置案を3案に絞り込んだ。平成27年度は、基本計画の策定過程で施設配置案を検討するワークショップを2回開催し、1案に集約した。</p>
<p>現状の課題等</p>	<p>1 第1次アクションプランの円滑な進行管理の実現 ハコモノ施設に係る公共施設事前協議制度や予算編成における予防保全・維持改修を更に改善するとともに、現行の公共施設マネジメント白書にはインフラ施設を含めた予算、決算の状況や目標値の推移が掲載されていないため、これを加えることで、円滑な進行管理を実現する必要がある。 また、国のインフラ長寿命化基本計画では、点検・診断や情報基盤の整備の考え方を含めてインフラ施設に係る必要施策の方向性を示すよう求められているため、アクションプランの改訂にどのように反映させるか検討する必要がある。</p> <p>2 計画的な改修・修繕の更なる推進 ハコモノ施設について、施設の点検履歴や劣化状況の把握を進め、適切に優先順位を設定しながら、計画的な改修・修繕を更に推進する必要がある。 また、改修・修繕に要する予算の確保に向けて、必要最小限の改修・修繕箇所の選定、工事の包括化、PPPによる効率的な工事等の取組により改修・修繕予算の適正化を図る必要がある。</p> <p>3 老朽化が進行した公共施設に係る今後の計画的な更新の実現 モデルケースとして小学校の更新時における複合化を検討してきたが、今後、他の公共施設へも展開する必要がある。検討の対象となる公共施設の選定方法、市民との合意形成の取組、効果的かつ効率的な建替え工事の実施などについて、モデルケースにおける検討結果を分析したうえで、計画的な更新の実現に向けた仕組みを構築する必要がある。</p>

【参考】

		区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費内訳	事業予算	当初予算	千円	15,000	17,350	11,465	8,277	56,370
		補正予算	千円	0	-500	0	180	-5,312
		合計	千円	15,000	16,850	11,465	8,457	51,058
		財源内訳	国・県支出金	千円				
	市債		千円					
	その他特定財源		千円					
	一般財源		千円	15,000	16,850	11,465	8,457	51,058
	事業費	支出済額 ①	千円	14,000	15,493	10,163	8,385	48,313
		不用額	千円	1,000	1,357	1,302	72	2,745
		翌年度繰越額	千円	4,721				
		翌年度精算金 ②	千円					
		前年度償還金 ③	千円					
	概算人件費	正規職員	人	2.0	3.5	3.5	4.0	4.0
		再任用職員	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
		概算人件費 ④	千円	16,624	29,092	32,692	36,848	36,848
事業コスト (①-②-③+④)		千円	30,624	44,585	42,855	45,233	85,161	

※平成22年度の事業予算・事業費は、行政改革推進事業のうち公共施設マネジメント計画策定支援委託費の値である。  
※平成23年度及び平成25年度の補正予算の欄の値は、補正予算の額ではなく、流用額である。